

訴訟文は賃借の発生状況及びその処理状況についての報告書

商号又は名稱
所在地
代表者の役職名・氏名

1. 「訴訟又は調停（商品先物取引業者はこれに付随する業務以外の業務に係るものにあっては、商品先物取引業者の業務の運営又は財産の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるものに限る。）」の当事者となつた場合及び当該訴訟又は調停が終結した場合はに記載すること。
2. 訴訟又は調停の開始期に記載し、各年度ごとに「年度・案件番号」のように番号を付与すること。また、同一請求等（顧客の懇願及び顧客の代理人を含む。）に関する訴訟又は調停については、同一番号で記載すること。
 3. 「事件の内容」について、無断売買、仕切り拒否等の内容を簡潔かつ具体的に記載すること。
4. 「判決又は和解の内容」について、「和解又は和解の内容」欄には、判決又は和解の内容を具体的に記載すること。
5. 「始回許可（更新）」日から今回許可（更新）申請日までとする。ただし、第11条第1項第2号の報告書の場合は、報告の対象となる月において該月中の訴訟又は調停を記載すること。
6. 商品先物取引仲介業者の所屬商品先物取引業者は、その委託を行った商品先物取引仲介業に属する「訴訟又は調停の発生状況及びその処理状況についての報告書」を提出する。提出に当たっては、商品先物取引業者に係る「訴訟又は調停の発生状況及びその処理状況についての報告書」とは別に用紙に記載すること。

之，而其後者則引經注釋之，細分參互，實為全體把握。

卷之三

- 1.「新商品発売権引取業者に開示して販売権を受けた新規」とは、新商品発売権引取業者に開示して新規以外の新規へは販売権を行使した際に新規による新規の権利に委託され、又は他の権利に譲り受けた場合を意味することである。
2.「外商業者の登録の旨掲載権」には、運送会社業者や専門業者は、当該登録名受け付申請日を記載し、「(登録)と記載する。」
また、運送会社業者の登録があった場合は、当該登録の登録日とその所轄として、当該登録の登録者名を記載すること。
3.「他の書の内容」欄には、当該登録の登録となった法令及び登記された行政機関の方を記載すること。
4. 税金の特典となる場合は、税金の特典となる旨により税金を受けた者が登録の内容となる月に新たに登録となりた際のうち過去3か月以内に、その税金等を受けた者とすること。